

2025年度（第39期） 事業報告書

目次

2025年度の事業報告（概要）

各事業の振り返り

自己財源の推移と予算比

役員・会員一覧

組織の運営

ワーキング・グループ

提言書・発行物等一覧

支援団体・支援者



2025

JANIC とは

飢餓、貧困、人権の侵害から解放された、平和で公正な地球市民社会の実現を目指して1987年に設立された、日本の国際協力 NGO 団体を正会員とする、日本有数のネットワーク型国際協力 NGO です。

理念

平和で公正で持続可能な世界の実現に貢献します。

使命

人々の貧困からの脱却、自立的発展、基本的人権の擁護、対立・紛争の解決、地球環境の保全等に向けて国際協力を行う日本の市民社会組織、すなわち、NGO の活動の促進および強化を図ります。

スローガン

「NGO の力を最大化する。」

スローガンには、NGO をネットワークし、SDGs の実現を目指し、世界をより良いものにしていきたいというメッセージが込められています。

NGO 間だけでなく、政府や企業、労働組合、自治体等との連携促進を通し、NGO 活動のインパクト最大化を目指すことで、SDGs の実現に貢献します。

1. 2025 年度の事業報告（概要）

（1） 2025 年度の総括：経営再建の決断と「JANIC の再定義」

2025 年度は、JANIC にとって創立以来の大きな転換点となった。中長期戦略「S 戦略」を指針としつつも、現実には円安・物価高による社会情勢の変化に伴う NGO セクターへの逆風、そして JANIC 自身の財政的危機という、極めて厳しい舵取りを迫られた 1 年だった。

「JANIC はネットワーク組織として本当に会員の期待に応えているか」という本質的な問いを考え続けた年になった。東日本大震災の事業を 2015 年頃に概ね終了して以降の約 10 年間、特定の受託事業を完遂することに事務局の工数の大半が割かれ、会員コミュニティの深化や、機動的な政策提言に十分なリソースを割けない状況が続いていた。事業を完遂するという「手段」が目的化してしまっている状況を打破するため、2025 年度は全事業の見直しと、次年度に向けた「選択と集中」のための経営判断を行った。

（2） 「S 戦略」ごとの振り返り：2025 年度の成果と次年度への布石

① 世界の Sustainability：開発資金アドボカシーと「NGO が活動しやすい環境づくり」の強化

上記の経営判断の結果、アドボカシー活動に注力することとし、NGO セクターの声を政策に反映させる活動を続けた。2025 年度の特筆すべき成果は、当初の年次計画にはなかった「非営利セクターの法制度改革に向けたアドボカシー」を始動したことである。

- **NGO の存立基盤を守る法制度改革：** これまで行ってきた ODA の拡充、市民社会への支援強化などの提言に加え、NGO・NPO の活動環境を改善する活動に注力した。米国の団体「International Center for Not-for-Profit Law（ICNL、非営利法制のための国際センター）」との連携により、日本の寄付税制や認定 NPO・公益法人制度の課題を浮き彫りにする調査報告書（白書）を作成した。
- **対話から戦略立案へ：** 2026 年 3 月、国内の NPO のネットワークのキープレイヤーを講師に招いたオンライン勉強会と、1 日かけた対面ワークショップを ICNL と共催。現場の NGO・NPO が抱える「寄付控除の使いにくさ」や「認定制度の壁」を共有し、次年度のアドボカシー活動のための基盤づくりを行った。単なる学びの場に留まらず、セクター全体で共同して取り組むための具体的なアクションプランを策定したこの活動は、当初の年次計画にはなかったものの、会員の切実な声に応える形で 2026 年度の最重点事業へと活動を継続させることになった。
- **開発資金・気候資金への切り込み：** スペイン・セビリアで開催された国連「第 4 回国際開発資金会議」に向けて、財務省や外務省に対して野心的な資金目標の合意を求める提言を積極的に展開

した。環境 NGO・開発 NGO が参加する「持続可能な開発資金枠組み達成に向けた市民社会ネットワーク（JFF ネットワーク）」の運営を主導。財務省国際局とのハイレベル対話を通じ、開発資金が適切に、かつ透明性を持って活用されるよう強く働きかけを行った。また、開発資金の課題に取り組む海外の NGO との連携も強化し、日本での戦略会議や海外ゲストを招聘したセミナーを開催し、日本の市民社会に向けた情報や能力強化の機会を提供した。

また、支援の質とアカウンタビリティネットワーク（JQAN）の活動を通じ、混迷する国際情勢下での市民社会の声を代弁した。

- **防災・人道支援のパラダイムシフト「災害への備え」**： 政府の防災庁設置に向けた動きに対し、スフィア基準を政策の柱に据えるよう提言を展開。9月の「ぼうさいこくたい」出展や JVOAD フォーラムを通じ、内閣府等の公的機関や日本の防災関係者へ NGO の専門性を直接還元した。次年度国内外のネットワークや他セクターとも連携し、より広範なアウトリーチを戦略的に推進していく。
- **戦略的撤退と集中**： リソース配分の見直しに伴い、アジア民主主義プロジェクトやビジネスと人権の海外展開は大幅に縮小・統合した。しかし、これにより「開発資金アドボカシー」「NGO が活動しやすい環境づくり」「災害への備え」といった、日本の NGO の存立に直結する核心的テーマへの集中が可能となった。

② **日本の市民社会の Sustainability：ネットワークと能力強化** 「NGO が持続可能な組織運営をする基盤づくり」に焦点を当てた。

- **ワーキング・グループ（WG）の自律化**： 既存 13 グループの支援に加え、新たにアドボカシーのテーマを中心にしたグループが立ち上がり、計 17 グループが稼働し、会員同士が「学び合う」ためのインフラ提供を事務局が行った。
- **HAPIC 2025 の実施**： 対面及びオンラインで 18 本のセミナーを開催。ワーキング・グループの成果発表の場としても位置付け、会員コミュニティのネットワークの強化につなげた。登壇者・企画運営者を含め、のべ 984 名がセッションおよび対面交流イベントに参加した。

- **NGOの組織力強化事業の再編**：長年NGOセクターを支えた「NGOスタディ・プログラム」（中堅人材育成）及び「パナソニックNPO/NGOサポートファンド for SDGs 海外助成」の協働事務局業務について2025年度をもって終了する経営判断を行った。2025年度はこれらの事業で培った知見を、「JANIC独自のNGOの組織強化事業」に再編するための準備を進めた。

③ **JANICのSustainability：経営基盤の刷新**：2025年度の事務局体制は、事務局工数削減のための業務改善を継続して行った。

- **経営管理業務の改善**：2024年度の事務所移転による家賃コストの削減につづき、2025年度は会計・人事労務・工数管理システムのfreeeを導入した。その結果、不正リスク発生予防、手作業によるミスの減少、全スタッフが所在を問わず同じ情報へアクセス可能な環境を担保することができた。2025年度はfreee導入に伴う工数が増えたものの、2026年度以降の事務局工数低減につながる土台を築いた。
- **受託事業からの「戦略的卒業」**：JANICを支えてきた重要な外部資金との向き合い方を再考。2026年度以降は、受託事業を絞り込み、自主事業へ軸足を移すため、2025年度下半期をかけて、スムーズな事業承継と撤退のプロセスを慎重に進めた。

（3）2025年度に浮き彫りとなった弱みと課題

経営再建を進める中で、改めて「情報の分散化」という根深い課題が可視化された。事業ごとの複数のウェブサイトや事業ごとに分かれた発信媒体が、JANICが持つ「知の集積」を阻害していたため、ウェブサイトの整備・統合を進めた。「NGOのことはJANICに聞けばわかる」というリソースセンターとしての機能を強化するには、2026年度のICT投資と情報整理が不可欠であるという認識を共有した。

（4）2026年度へのバトン：シェアリングモデルと自律への挑戦

2025年度は、戦略的に受託事業から卒業することで、「会員コミュニティの活性化」と「NGOの活動環境をつくるためのアドボカシー」という本来の使命に立ち返るための「時間」と「エネルギー」を捻出する経営判断を行った。2026年度は、受託事業撤退に伴う余白を使い、2025年度に正会員ニーズを可視化した「E-learning」プラットフォームの開発や、「NGOのリソースの共有（シェアリングモデル）」の調査を本格的に実施する。事務局が一方向的にサービスを提供するのではなく、会員同士が助け合うための「調整役・触媒」へと進化する。2025年度の経営判断は、「新しい市民社会の共助の形」を創るための、前向きな一歩である。

2. 各事業の振り返り

1. 連携促進

事業名	会員基盤の強化およびネットワークの価値向上
ステークホルダー	JANIC正会員、パートナー会員（企業、労働組合、財団等）、準会員、会員候補組織
今年度の成果目標	(A) セクターを越えて協力しあい、学び合える新しい仲間が増えている (B) 会員であるからこそ得られる効果を会員が実感できている
今年度の活動	(A) 非会員向けのプロモーション施策の検討・立案 (B) 会員コミュニティ向けの機会提供の計画立案
実施内容	正会員およびパートナー会員（非営利・企業）を対象に、加盟メリットの最大化と満足度向上に取り組んだ。非会員向けプロモーション施策として、E-learningやシェアリング・エコノミー等の新規事業、および既存保険の拡大について検討・立案を行った。また、正会員へのアンケートやヒアリングを通じ、NGOセクターのニーズに基づいた新規事業の検討を行った。企業会員に対しては、未整備であった営業リストや限定メニューの提案資料を新たに作成し、個別面談を通じてリレーションの再構築を図った。
成果	正会員・非営利パートナー会員：正会員アンケートとヒアリングを丁寧に行い、ニーズの把握ができた。また、アンケート結果を踏まえ、サービスの改善や検討に着手した。（E-learning、保険、シェアエコノミー等の新規事業の検討。正会員専用のウェブサイトの作成） 企業会員：企業会員のメリットを明らかにできた。既存企業会員に対しては、企業会員メニューを認知いただく良い機会になった。
課題	正会員・非営利パートナー会員：会員とのコミュニケーションの強化 企業会員：連絡や面談をするなかで、企業会員それぞれニーズが異なることが分かった。それぞれのニーズに合った対応をするために体制を構築する必要がある。
指標の達成状況	会員数の増加：全会員団体数：200団体以上の目標数値のうち、現在187団体。正会員130団体のうち、125団体。 (新規会員5団体以上のうち、8団体、退会会員3団体以内のうち、3団体)。パートナー団体（非営利）：43団体以上のうち、41団体（うち新規2団体、退会0団体）、（企業）27社のうち、21社（新規会員1、退会1）

事業名	ワーキング・グループ（WG）の運営支援
ステークホルダー	JANIC正会員、パートナー会員（企業、労働組合、財団等）、準会員、会員候補組織
今年度の成果目標	(A) セクターを越えて協力しあい、学び合える新しい仲間が増えている
今年度の活動	・ワーキンググループの新規設立 ・ワーキンググループ制度の活性化のためのサポート
実施内容	「国際平和と安全」「サミット・ウォッチ・ジャパン」「持続可能な開発資金枠組み達成に向けた市民社会ネットワーク」「開発協力アドボカシー」の計4つの新規ワーキンググループ（WG）設立に向けたサポートを行った。これにより、期末時点でのWG数は合計17となった。
成果	・WGの新規設立により、参加団体数が増加し、WG活動が活性化した。 ・多文化共生WGなど、いくつかのWGについては特に活発な活動がみられた。
課題	・ワーキンググループ方針の策定と戦略化 ・アドボカシー以外のワーキンググループの設立のサポート
指標の達成状況	ワーキンググループ：指標「新規設立3グループ以上」に対し、4グループが設立。

事業名	市民社会・マルチステークホルダー間の対話と発信を目的としたイベントの開催および出展
ステークホルダー	政府・企業・市民社会・労働組合・メディアなど他セクター
今年度の成果目標	(A) マルチセクターの協働により、SDGs達成に向けた取り組みがなされる (B) イベントを通じて、組織・団体間の関係性が構築・深化される
今年度の活動	・グローバルフェスタの共催 ・HAPICの主催 ・国際協力関連イベントへの出展・協力
実施内容	市民社会の活動を広く社会に発信し、ステークホルダー間の交流を促進するため、以下のイベントを開催・出展した。 (1) 「グローバルフェスタJAPAN 2025」を、外務省およびJICAとともに共催した。 (2) 「HAPIC（ハピック）」では、対面交流イベントに加え、1ヶ月間にわたるオンラインセッションやアーカイブ公開を実施。Slackコミュニティの運営等を通じて継続的な学びと交流の場を提供した。 (3) また、4月26日に開催されたメーデーに出展し、広報活動を行った。

成果	<p>(1) グローバルフェスタ：一般市民に広くリーチできるチャンスとして、特に学生をターゲットとしたJANIC企画をライノ・コネクト社と共に実施した。また会員団体/企業などのコミュニケーションや、ステークホルダー同士を会場内で積極的につないだほか、外務省相談員との連携やJICAステージへの協力など他セクターとも協働した。</p> <p>(2) HAPIC：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登壇者数 延べ69名に登壇協力をいただいた。 ・参加者数 登壇者・企画運営者を含め、984名がリアルタイムでセッションおよび対面交流イベントに参加した。うち、対面交流イベントの会場参加者は90名だった。 ・資金調達では、個人寄付3万、企業協賛100万、助成金・団体寄付69万、事業売上 25万の、合計約197万円を得た。また、相場利用料約50万円相当の会場を無償提供いただいた。 ・企業連携では、非会員企業との関係性が進んだ。中央日土地社とは、会場提供、登壇協力、対面イベント記事HPの掲載のほか、その後も各種事業相談や、イベントへの相互参加等の緊密な交流機会が続いている。ペタープレイス社とは登壇協力に加え、育み企業年金に関する事業提携の締結に至った。 ・チケット販売数は、対面交流イベント42枚、アーカイブ45枚。 <p>(3) 国際協力関連イベント出展：メーデーではJANIC会員らとの情報交換も行うことができた。</p>
課題	<p>(1) グローバルフェスタへのJANIC拠出金はないものの、学生アイデアコンテストに対する助成や協賛収入以外に収入を得るチャンスとして活用しきれていない。</p> <p>(2) HAPIC</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい試みを盛り込んだものの、全体進捗・ファンドレイズに遅れが生じた。 ・Slackコミュニティは初の試みだったが、情報発信のツールとなる一方で、参加者同士の継続的交流という目的は達成されなかった。
指標の達成状況	<p>(1) グローバルフェスタ：マルチセクターでの協働企画1件以上に対し、ライノコネクト社と協働企画3件（「学生アイデアコンテスト」及び「表彰式」、「NEXT PLAYERSアクションピッチ」、「写真から発見社会課題アイデアワークショップ」）、外務省との協働企画2件（相談員ブース、相談員サブステージ）、JICAステージへの協力1件（キャリア相談ワークショップ）。</p> <p>(2) HAPIC：・HAPIC：ワーキンググループセッション数（10以上）に対し、ワーキンググループ10、スポンサー4、事務局4、計18本を実施した。</p> <p>(3) 国際協力関連イベント：出展・協力2件以上に対し、メーデー及びワン・ワールドフェスタ出展の2件。</p>
事業名	企業との連携促進
ステークホルダー	企業・NGO
今年度の成果目標	<p>(A) 企業もNGOも、社会課題への取り組みに関する最新情報やアイデアが収集できている</p> <p>(B) 企業とNGOが、効果的な対話を図れるよう支援を受けている</p> <p>(C) 企業とNGOが、ニーズに沿った協働相手を見つけられるよう支援を受けている</p> <p>(D) 企業とNGOが、事業や提言活動を通じて一緒に社会課題解決策を企画実行できている</p>
今年度の活動	<p>(A-1) イベント/セミナーの実施</p> <p>(A-2) 各種情報媒体での記事掲載</p> <p>(B-1) 企業・NGO間の相互情報提供を支援（広報サービス）</p> <p>(B-2) 企業とNGOとの連携促進ワーキンググループの運営をサポート</p> <p>(C) 個別相談への対応</p> <p>(D) コンサル企業/PR企業等と連携した企業ニーズへの対応/プロジェクト形成伴走サービスの実施</p>
実施内容	<p>企業とNGOのパートナーシップを促進するため、対話の場の提供や個別コンサルティングを実施した。</p> <p>(A) 企業連携WGを4回開催したほか、学生コンテストの広報協力や外部サイトへの記事掲載を通じた情報発信を行った。</p> <p>(B) 3社2団体に対し、計7件の支援業務や4回の勉強会を実施し、延べ224名の参加を得た。</p> <p>(C) 44件の個別相談に対応したほか、中央日本土地建物株式会社とのアライアンスパートナー協定を締結し、活動基盤を強化した。</p> <p>(D) PR企業のクライアントが実施するNGO向け助成プログラムにおいて、NGOの実情に即した設計となるよう専門的な助言を行った。</p>
成果	<p>(A-1) WGには224名の申込があり、事後アンケートから高い満足度との評価を得た。さらに、連携に関する課題や期待感についての声を収集することができた。</p> <p>(A-2) PR-TIMES、Valuepressで発出、毎日新聞で転載された</p> <p>(B-1) 4社、2団体を支援した。</p> <p>(B-2) 4回の勉強会開催をサポートした。</p> <p>(C) 中央日本土地建物社とは、アライアンスパートナー協定を結び、JANIC事務局およびWGの活動に対するイベントスペースの無償提供を継続して受けられることとなった。</p> <p>(D) 「DEFENDER AWARDS」の実施について、日本のNGOが疲弊しない助成プログラムのあり方を提案し、意見が反映されたプログラムとなった。</p>

課題	(A-1) なし (A-2) なし (B-1) 新規案件1件のみで、伸ばすことができなかった。 (B-2) 自立して活動できるワーキンググループにするために、アクティブな運営委員の増員。 (C) 相談をきっかけにした企業との協働事業やマネタイズに結びつくプロジェクトの実施。 (D) コンサルティング収益の目標設定金額の適切性。
指標の達成状況	(A-1) 達成 (1回実施、参加企業29社、NGO/NPO63団体) (A-2) 達成 (1本3件) (B-1) 70%弱達成 (計5件、693,000円) (B-2) 達成 (C) 達成 (44件) (D) 件数は達成 (1件)、収入319,000円は広報サービスに計上

事業名	自治体との連携促進
ステークホルダー	自治体、地域国際化協会・国際交流協会、多文化共生に関わるNGO・NPO、国際協力NGO
今年度の成果目標	(A) 多文化共生や国際協力に関して、自治体・地域国際化協会とCSOの連携およびネットワーク構築が進展している (B) CSOと自治体のための、多文化共生や国際協力に関する学びの機会が提供されている
今年度の活動	(A) 自治体国際化協会と連携して、「市民国際プラザ」を運営する。 (B) 情報発信や、セミナー、有識者の仲介を通じて、国際協力や多文化共生の推進に寄与する
実施内容	地域の国際協力・多文化共生の取り組みを支えるため、自治体や地域の国際化協会とのネットワーク構築を推進した。 訪問調査やオンラインインタビューを通じて各地域の現場が抱える課題を把握し、計80回以上の助言・相談対応を実施した。また、セミナーの開催や、SNS・メルマガを活用した200件以上の情報発信に加え、有識者の紹介や団体間の仲介を行うことで、地域における活動の活性化に寄与した。
成果	(A) 相談対応の場、また、自治体・団体訪問調査、各種イベント参加、オンラインインタビュー等の機会を捉えてネットワーク構築・拡大を行うと共に、国際協力や多文化共生分野で活動する団体間の連携を促すために、積極的に情報提供を行った。 (B) 自治体、NGONPO等を対象とした国際協力および多文化共生に関するセミナーを開催し、地域発の国際協力の意義についておよび、多文化共生推進のための効果的取り組みについて検討いただくための良質な学びの場を提供した。また、メルマガやSNS発信、有識者の仲介を通じて、地域の国際化に寄与した。
課題	国際協力と多文化共生の推進に関する反動、揺り戻しの動きを踏まえながらの業務遂行となり、慎重を期したものの最終的には大きな問題も無く無事業務を完了した。
指標の達成状況	(A-1) 訪問調査、オンラインインタビュー 34件 (A-2) 自治体、団体からの相談対応 80回以上・目標達成済み (B-1) セミナー開催回数：2回開催し目標達成 (B-2) 情報発信件数：200件以上・目標達成済み (B-3) 有識者仲介件数：100件以上 目標達成済み

事業名	労働組合との連携促進
ステークホルダー	労働組合、NGO
今年度の成果目標	NGO労働組合国際協働フォーラムの効率的かつ持続可能な運営体制を整備する
今年度の活動	NGO労働組合国際協働フォーラムの運営方針を労働組合連合と協議し、具体案を策定する
実施内容	労働組合とNGOによる連携フォーラムの運営について、活動や財政上の課題を改善するための提案をした。メンバー団体へのヒアリングを通じて課題意識の共有を図るとともに、提案書の作成およびメンバーへの説明、連絡調整会議での共有を行い合意形成を推進した。
成果	メンバー団体に状況をヒアリングを踏まえ、提案書を作成し関係者と共有した。
課題	提案し、現在も検討が進んでいる。
指標の達成状況	フォーラム全体で議論を進めていくという合意形成をとった。

事業名	その他
ステークホルダー	政府、企業・労働組合、メディア、市民社会、財団、大学・教育関連機関、JANICが加盟するネットワーク団体、地域ネットワーク型NGO
今年度の成果目標	(A) 危機管理に備える会員の数が増加する (B) 多様なアクターが連携し、SDGs達成に向けた協働活動が具体化する (C) 地球規模の課題に対する理解が深まり、地球市民教育の参加者が増加する (D) テーマ別・地域別ネットワーク間での協働が進み、具体的なプロジェクトが実施される
今年度の活動	(A) 会員向け危機管理に関する啓発と国際ボランティア保険の普及 (B) SDGs推進のためのマルチセクター連携活動 (C) 地球市民教育の推進活動 (D) ネットワーク型NGOとの連携強化活動
実施内容	NGOセクターの基盤強化および国内外の多様な主体とのパートナーシップ構築を目的として、以下の活動を実施した。 (A) 危機管理・保険事業の推進： 国際ボランティア保険等の普及を通じた会員団体の危機管理体制の強化支援とともに、団体としての収益基盤拡大に向けた検討を行った。 (B) 国内外のネットワーク構築： SDGs達成に向けた協働を具体化するため、国内外のネットワークNGOとの継続的な対話・情報交換を行い、関係維持に努めた。 (C) 地球市民教育および相談対応： 地球規模の課題への理解を深めるため、NGO相談員として日常的な相談対応を行うとともに、研究・教育機関、財団等からの依頼に応じた講師派遣を実施した。 (D) 地域・テーマ別ネットワークとの協働： JPF（ジャパン・プラットフォーム）との定期会合や全国ネットワークNGO会議の開催を通じ、具体的なプロジェクトや共同提言を推進した。また、JQANでの新規研修受託や沖縄平和関連プロジェクトへの協力など、地域・分野を越えた連携を強化した。
成果	(A) 保険：収益拡大の検討を行った。 (B) ネットワーク：アドボカシー事業を中心に各NGOとの連携を継続した。 (C-1) 各所から寄せられる多くの相談に対し、日常的に対応できている (C-2) 依頼に対し、期待されている知見・情報を提供できた。 (D) 国内ネットワーク(JPF、関西NGO協議会、日本NPOセンター等)と情報交換のための会合を設けた。
課題	(A) 安全管理マニュアル・安全管理研修の未実施団体への働きかけ (B) JPF、日本NPOセンター、地域ネットワークNGOとのより戦略的な連携強化 (C-1) 特になし (C-2) 特になし (D) 地域ネットワークNGOとの関係強化
指標の達成状況	(A) 危機管理マニュアル作成団体数または危機管理研修受講団体数の増加：5団体以上、国際ボランティア保険新規利用団体の増加：5団体以上のうち、1団体。 (B) 加盟するネットワーク数：25ネットワーク以上のうち、37組織 (C-1) NGOに関する相談対応件数：年間30件以上に対し、NGO相談員件数332件 (C-2) 講師派遣の実績：年間5件以上に対し、年間13件。 (D-1) 他ネットワークNGOとの連携案件数：2件以上のうち、2件（JPF、全国ネットワークNGO会議実施） (D-2) 沖縄平和賞関連プロジェクトの実施・協力：1回以上のうち、1回実施済み

2. THINK Lobby

事業名	ODA/政府開発援助に対する政策提言
ステークホルダー	外務省、JICA、議員、JANIC会員、海外ネットワークNGO
今年度の成果目標	1.外務省・JICAによる開発協力およびODAの説明責任が果たされている 2.開発協力・ODAに関する日本のNGOの意見が日本政府および国内外のNGOに共有されている 3.日本NGO連携無償資金協力およびNGO活動環境整備支援事業が拡充・改善されている
今年度の活動	1.ODA・開発協力全般に関する情報交換とアドボカシーを行うワーキンググループの設置 2.OECD-DACピアレビュー、援助の透明性、韓国CSOとの共同調査の実施準備 3.外務省およびJICAとの協議会の委員・コーディネーター就任と協議会の運営
実施内容	<p>日本政府のODA（政府開発援助）政策に対し、市民社会の声を反映させるための提言活動および協議会の運営を行った。</p> <p>（1）アドボカシー体制の構築： ODAおよび開発協力全般に関する情報交換と政策提言（アドボカシー）を行う専門のワーキンググループを設置し、定期的な会合を開催した。</p> <p>（2）国際的な枠組みへの参画と共同声明： 2026年実施予定の「OECD-DAC開発協力相互レビュー」に向け、日本の市民社会からの意見を取りまとめてDAC事務局へ提出した。また、他国の市民社会組織（CSO）と連携し、援助額の動向に関する共同声明への賛同を行った。なお、一時停止していた援助の透明性調査については、次年度の再開に向けた調整を継続した。</p> <p>（3）政府・JICAとの定期協議： 外務省およびJICAとの各協議会（連携推進委員会、ODA政策協議会、NGO-JICA協議会）において、JANIC理事が委員やコーディネーターとして運営に参画した。協議会では、G20サミットに関する議題提案を行うなど、NGO側の意見を直接政府へ届ける場を維持した。</p>
成果	1.定期協議会での説明、NGO協力推進室とのやりとり、SDGs進捗に関するVNR発表などを通じて、外務省・JICAによる開発協力およびODAの説明責任が一定程度、果たされている。 2.定期協議会の開催により、開発協力・ODAに関する日本のNGOの意見が日本政府および国内外のNGOに共有されている。 3.N連に関する勉強会を開催し、日本のNGOにN連制度や申請について理解が深まった。
課題	1. 開発協力アドボカシーワーキンググループに正会員の参加が少ない。 3. ODA政策協議会の改革については、NGO内で議論が進展していない。
指標の達成状況	1.外務省およびJICAからの議題提案が各協議会ごとに少なくとも1回行われる ⇒達成済み 2.外務省およびJICAとの協議会に、毎回JANIC正会員が20団体以上出席する。 ⇒一部達成（ODA政策協議会：25団体、連携推進委員会：41、NGO-JICA協議会：13団体）
事業名	SDGsに関する政策提言
ステークホルダー	外務省、国内外でG7に関わるNGO
今年度の成果目標	1. 日本政府のSDGs報告書にNGOの意見が反映されている 2. G7/G20サミットなどの国際連携の機会が広く日本のNGO関係者に共有されている
今年度の活動	1.SDGs達成に向けた日本政府への政策提言 2.市民社会スペースに関する調査・提言 3.「G7/G20市民社会ネットワーク」（仮称）の設立 4. グローバルCSOコミュニティ（C7/C20/ADA/Forusなど）への参加と共同での政策提言 5.AIと人権に関する調査研究（仮）と政策提言

<p>実施内容</p>	<p>SDGs（持続可能な開発目標）の達成および、市民社会が自由に活動できる環境（市民社会スペース）の維持・拡大に向けた政策提言を実施した。</p> <p>（1）日本政府への政策提言： 「SDGsジャパン」と協力し、日本政府が国連へ提出する進捗報告書（VNR）に対し、市民社会側の視点から現状を評価した「スポットライトレポート」を作成・提言した。</p> <p>（2）市民社会スペースの現状発信： アジアにおける市民社会への圧迫や自由度の現状について、NANCiS（市民社会スペースNGOネットワーク）主催の会合等で調査結果の発表を行い、課題の共有を図った。</p> <p>（3）国内NGOのサミット参画支援： G7・G20・国連サミット等の国際会議への日本NGOの参画を後押しするため、JANiC内に「サミット・ウォッチ・ジャパン」WGを設置。情報共有のプラットフォームとして活用した。</p> <p>（4）国際的な共同提言活動： C7（G7市民社会会議）やC20（G20市民社会会議）に参画。提言書をカナダおよび日本のシェルパ（政府代表者）へ直接手交したほか、国際的なCSOネットワーク「Forus」の会合にて、開発資金等の戦略について意見交換を行った。</p> <p>（5）AIと人権に関する調査： 今年度は、関連する調査研究および政策提言の実施を見送った。</p>
<p>成果</p>	<p>1. 日本政府のSDGs報告書にNGOの意見が反映されている ⇒「市民社会、企業、労働組合、協同組合、研究者など多様なステークホルダーが参加するステークホルダー会議が初めて開催され、（中略）パブコメでの意見が反映される形でVNRは確定されており、民主的な政策決定プロセスという観点からも貴重な実践が蓄積されている。」（SDGsジャパン）</p> <p>「紛争の多発などの厳しい国際情勢の下、日本として引き続き人間の安全保障と法の支配を推進するとしていること、またODAの継続・拡充を図り、人道・開発・平和の連携アプローチによる脆弱国・地域等への取り組みが報告されている点」を評価する。」（SDGsジャパン開発ユニット）</p> <p>2. G7/G20サミットなどの国際連携の機会が広く日本のNGO関係者に共有されている ⇒「サミット・ウォッチ・ジャパン」MLやオンラインイベントを通じて、G7/G20に対する政策提言や国際連携の機会を提供し、この結果、（特活）アクセプト・インターナショナルがC7としてポリシーペーパーを発表した。C7のWGには日本のCSO関係者9名が、C20のWGには日本のCSO5団体が参加した。</p>
<p>課題</p>	<p>1. SDG16・17のターゲット・指標毎の進捗をフォローアップできておらず、提言活動に繋がっていない。</p> <p>2. 市民社会スペースに関して日本社会における最新動向をまとめることができていない。NANCiS運営は構成団体の役割分担が軌道に乗りつつあるが、継続的な活動資金を確保できていない。</p> <p>3. G7/G20に対する政策提言は国際NGOと共同で行っており、今後、シェルパとの定期的な面会と意見交換など日本政府へのアプローチを強化する必要がある。</p>
<p>指標の達成状況</p>	<p>1. 「G7/G20市民社会ネットワーク」（現サミット・ウォッチ・ジャパン）への参加団体数：100以上（うちJANiC正会員40団体以上） ⇒123団体、うちJANiC正会員は31団体。</p> <p>2. 市民社会スペースに関する調査報告書及び国際会議への発信：2回以上 ⇒調査報告書は作成せず。Asia Democracy Network主催のコンサルテーションに登壇し、日本における民主主義の状況について報告（9/29）。</p>

事業名	経済課題に関する政策提言
ステークホルダー	財務省、外務省、開発NGO、環境NGO、若者組織
今年度の成果目標	1.第4回国際開発資金会議において、野心的な資金目標が合意される 2.日本のNGOが開発資金・気候資金に関する政策提言にますます取り組むようになっている
今年度の活動	1.「持続可能な開発資金枠組み達成に向けた市民社会ネットワーク」の運営 2.第4回国際開発資金会合に向けた財務省・外務省への政策提言 3.開発資金・気候資金に関する国際会議への参加やアジアCSO戦略会議の受け入れ、勉強会の開催 4.若者組織と連携した研修の実施 5.映像資料の普及活動
実施内容	<p>途上国の債務問題や気候変動対策のための資金（気候資金）など、国際開発における経済的な課題解決に向けた提言活動を行った。</p> <p>（1）開発資金ネットワークの運営： 「持続可能な開発資金枠組み達成に向けた市民社会ネットワーク」を運営。ウェブページの公開やメーリングリストを通じた継続的な情報共有を行い、国内NGO間の連携を強化した。</p> <p>（2）政府への政策提言（FfD4に向けて）： 第4回国際開発資金国際会議（FfD4）を見据え、5月に提言書を発表。外務省および財務省の担当部局と計3回の意見交換（ハイレベル対話）を行い、日本のNGOとしての知見を政府方針に反映させるべく働きかけた。</p> <p>（3）国際会議の主催と調査の実施： 9月にアジア各国の代表者30名を招いた「アジアCSO戦略会議」を日本で開催し、共通の提言戦略を練った。また、フィリピンでの国際会議への出席や、外部専門家による提言領域の調査を実施し、戦略的なアドボカシーの土台を築いた。</p> <p>（4）若者組織との連携研修： 今年度は実施を見送った。</p> <p>（5）啓発活動と共同声明： PARC（アジア太平洋資料センター）と協力し、経済課題をテーマにした映像上映会およびトークイベントを開催した。また、国際的な債務帳消しを求める声明や、世界の指導者への公開書簡に賛同・連名し、国際社会へメッセージを発信した。</p>
成果	1.第4回国際開発資金会議において、一部の分野について野心的な資金目標が合意された。 2.アジアCSO戦略会議の開催により、開発資金・気候資金に関する政策提言に日本のNGOがますます取り組む機運は高まった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「開発・気候資金アドボカシー・プロジェクト」として政策提言分野の絞り込みと、具体的な提言内容の作成に至っていない。 ・経済課題をめぐる多様な最新情報を追いきれていない。
指標の達成状況	<p>1.ネットワーク参加団体：40団体以上（うちJANIC正会員10団体以上） ⇒JFFネットワーク32団体、うちJANIC正会員8団体（アフリカ日本協議会、ウォーターエイド・ジャパン、グリーンピース・ジャパン、ジャパン・プラットフォーム、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、ピースウィンズ・ジャパン、難民を助ける会、ワールド・ビジョン・ジャパン）</p> <p>2.アジアCSO戦略会議の参加者：40人以上 ⇒50人参加</p> <p>3.日本政府とのハイレベル対話：少なくとも2回 ⇒3回（外務省1回、財務省2回）</p>
事業名	災害への備えに関する政策提言
ステークホルダー	基準機関、国内外ネットワーク、ドナー、人道支援従事者、防災関係行政機関
今年度の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国際規範が日本の支援関係者・システムに受け入れられている（支援者による基準類の参照・引用の習慣化。既存研修の要素に含まれるなど） ・トレーナーによる活動が増えている ・防災大国日本の知見が国際社会へ還元されている（支援基準の改訂への参加、普及経験の共有など）

<p>今年度の活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JQAN*への参加（幹事団体）と運営（各種会合（幹事会、JQANミーティング）、資金管理、研修運営全般） <p>JQAN: 支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク。国際規範に沿い、受益者に対しアカウンタビリティを果たす緊急人道支援の実践を目指す有志からなるネットワーク。2015年設立、JANICは設立当初から幹事団体・事務局を務める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレーナーの育成（従事する活動機会の企画、自主企画への協力（活動費用の補助制度含む）の提供、交流・相談対応） ・基準機関、国内外のネットワーク団体、ドナー等との連携（各種会合参加、情報発信） ・防災関係行政機関への提言（日本国内の動向把握） ・最新動向の把握・共有（基準類の改訂への参画・研究・実践定着支援、関連機関の役員対応） ・原子力災害の経験共有 ・防災・減災日本CSOネットワーク（JCC-DRR）事務局への協力
<p>実施内容</p>	<p>人道支援の国際基準の普及や、国内外のネットワーク強化を通じて、災害支援の質とアカウンタビリティ（説明責任）を向上させるための活動を展開した。</p> <p>（1）国際基準の普及と研修の実施： 支援の質の国際標準である「スフィア基準」の研修を年3回、性的搾取・虐待・セクシュアルハラスメントの保護に関する「PSEAH」研修をオンラインで年2回実施した。また、ミャンマー地震を受け、現地の支援団体向けにスフィア基準の基本と実践事例を紹介するオンラインセミナーを緊急開催した。</p> <p>（2）人道支援ネットワーク（JQAN）の運営： 「支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク（JQAN）」の事務局として、運営会議の開催や、団体間の連携・情報共有を推進した。</p> <p>（3）研究活動と行政・国内団体への啓発： 緊急人道支援学会への投稿を通じて、日本における国際基準の普及状況と課題を発信した。また、内閣府主催の「ぼうさいこくたい2025」への出展やJVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）との連携を通じ、国内の防災関係者へ国際基準の重要性を啓発した。</p> <p>（4）国際動向の把握と還元： 12月にバンコクで開催されたアジア太平洋地域最大の人道支援会議へ関係者を派遣。最新の知見（インクルーシブな支援等）を国内へフィードバックし、次年度の計画に反映させた。</p> <p>（5）オーダーメイド型支援の受託： JPF（ジャパン・プラットフォーム）の助成事業を活用し、防災関係団体を対象としたニーズに合わせた研修の企画・運営を受託・実施した。</p>
<p>成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修関係：JANIC全体の尽力による会場の確保による安定的な開催。CSO能力強化事業でJANICと接点が多かった企業が有する他セクター交流向け施設を無償で利用できたため。更に企業連携部門による協定書締結により半年先の日程調整が可能になり、講師日程調整やオーダーメイド研修の交渉がしやすくなった。 ・トレーナー人員の広がり：声掛け頻度を上げたことを通じ地方在住のトレーナーの講師業務への従事や活動に関する新規問い合わせがあった ・最新動向の把握・還元：派遣された3名を中心にスフィア基準のパートナー基準の一つで日本の支援者のニーズのある「インクルージョン（主として高齢者、障がい者）」に着目した基準に関する次年度計画化（JQAN幹事団体によるNGO研究会の受託） ・新規開拓：非営利セクター関係者からのオーダーメイド研修の増加：オンラインPSEAH研修 実施済1件、相談1件
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・NGO/NPO、社会福祉協議会などの非営利セクターの支援者以外からの関心や具体的な依頼の獲得が進んでいない：連携促進チーム、政策アドバイザーも含めた戦略の検討、声掛けのトライアルを実施中。次年度も継続働きかけ予定。
<p>指標の達成状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主催研修：スフィア研修年3回（都内）、オンラインPSEAH研修年2回 ・会員（NGO・企業）年間参加数：NGO 24（スフィア11+PSEAH13）、企業0（非会員3） ・JQANミーティング：11/4開催 ・基準類の研究・実践定着支援実施：学会誌への投稿（26年夏発行予定） ・日本の防災関係関係者へのスフィア基準の啓発（内閣府主催事業やJVOAD事業への参加）2回（9月新潟ぼうさいこくたい1回、11月JVOADフォーラム1回） ・最新動向の把握：25年12月国際会議への参加3名、研修受講2名 ・新規稼働トレーナー数：2名（23年度トレーナー養成研修修了者で24年度未稼働1名。16年度研修修了者の稼働1名）

3. CSO 能力強化

事業名	NGOの組織力強化
ステークホルダー	・NGO、関係組織・関係者、資金提供者
今年度の成果目標	・各プログラムが周知され、適切な参加者を得て効果的なプログラムが遂行される ・NGO間で組織基盤強化の取り組み意識が向上し、参加団体の組織基盤が強化される
今年度の活動	・Panasonic NPO/NGOサポートファンドfor SDGsの運営 ・NGOスタディ・プログラムの運営 ・NGOリーダー応援プロジェクト（研修プログラム、伴走支援者育成）の企画・実施 ・新規案件の検討
実施内容	<p>NGOセクター全体の専門性向上と組織基盤の強化を目指し、外部パートナーとの協働による助成プログラムや研修事業の運営・企画を行った。</p> <p>（1）助成プログラムおよび研修事業の運営： 「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」の運営において、事前の個別相談対応を強化し、応募・採択数の増加に繋げた。また、「NGOスタディ・プログラム」では計3回の募集を行い、8名の研修実施を支援した。</p> <p>（2）次世代リーダーの育成とコミュニティ運営： NPOサポートセンターとの共催による「NGOリーダー応援プロジェクト」にて2件の研修を実施。あわせて、組織基盤強化を支える「伴走支援者」のコミュニティを立ち上げ、月例勉強会を通じて知見の共有を図った。</p> <p>（3）事務局業務の円滑な引き継ぎ： 長年担ってきた「NGOスタディ・プログラム」および「Panasonicサポートファンド」の事務局業務について、業務の効率化を図るとともに、後継組織への円滑な引き継ぎを完了させた。</p> <p>（4）新規事業の企画策定： 会員ニーズやセクターの動向を踏まえ、オンライン研修コンテンツの作成事業など、従来の「CSO能力向上」の枠組みを超えた複数の新規案件について企画・策定を進めた。</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・NGOスタディ・プログラムでは3度の募集を通じ、8人の研修実施に至った。 ・Panasonicサポートファンドでは、事前相談の大幅増加を応募・採択候補案件数の伸びにつなげることができた。 ・主催組織の理解を得て、Panasonicサポートファンド事務局業務を大幅に効率化することができた。また、追加的業務について2度にわたり個別業務委託契約が締結された。 ・NGOリーダー研修事業についてNPOサポートセンターとの良好な協力関係が定着し、2件の研修プログラムを共催実施し、また新規プログラム企画策定に協力し合うことができた。 ・組織基盤強化の伴走支援者コミュニティを立ち上げ、月例勉強会を重ねた。 ・オンライン研修コンテンツ作成事業を企画化した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2件の事務局業務の終了がNGO組織の全体・個別状況把握の減退につながることはないよう、積極的に情報入手に努める必要がある。 ・新しい研修企画の協議・開発。 ・オンライン研修コンテンツ作成事業について、他の新規事業企画とシナジー効果を創出できるようデザインしていく必要がある。
指標の達成状況	<p>①Panasonicサポートファンド： 書類選考を通過する団体数が昨年度比20%以上 → 応募案件数：17→22 採択候補（＝書類選考通過）数：4→7（75%増）</p> <p>②NGOスタディ・プログラム： 予算執行率90%以上→92%</p> <p>③NGOリーダー応援プロジェクト： 研修プログラム2件→2件 受講者満足度80%以上→100%（対面受講者）</p>

事業名	CSOのアカウンタビリティ向上
ステークホルダー	・ NGO
今年度の成果目標	・ アカウンタビリティ・セルフチェック2021の後継企画の方向性の明確化 ・ アカウンタビリティ向上に関わる他団体との事業連携が実現している
今年度の活動	・ アカウンタビリティ向上のためのツールとしてアカウンタビリティ・セルフチェック2021の実施、後継企画（CHS運動化）検討 ・ 本目的に関する提言・啓発（情報発信、セミナー開催など）
実施内容	<p>NGOの社会的信頼性を高めるため、組織運営の自己診断ツール（ASC）の普及と、国際基準に準拠した次期システムの検討・啓発活動を行った。</p> <p>（1）自己診断ツールの普及と次期企画の検討： 組織の透明性を客観的に評価する「アカウンタビリティ・セルフチェック（ASC）2021」の実施を推進し、累計実施団体は51団体に達した。また、国際的な「人道支援の必須基準（CHS）」との連動を目指し、次期診断ツールの方向性について独自の検証・定義作業を進めた。</p> <p>（2）コンプライアンスに関する啓発活動： 正会員NGOを対象に、コンプライアンス勉強会を年2回開催。「AIリテラシー」や「組織内コミュニケーション」をテーマに、時代に即した組織力強化の機会を提供した。</p> <p>（3）他団体との連携強化： 非営利組織評価センター（JCNE）との連携を深め、同センターのJANICパートナー会員入会を実現。NGOが利用できる組織評価の選択肢を広げ、セクター全体のアカウンタビリティ向上を図った。</p>
成果	<p>・ JPF加盟NGOによる実施完了の結果、2021版累計実施団体は51団体となった。</p> <p>・ ASC後継企画検討の中で接点を持ってきた日本の非営利セクター全体向けに組織評価に関するツール提供をしている非営利組織評価センターJCNEに対しJANICパートナー会員入会を促した結果、入会を得た。会員に対し提供する選択肢が増加した。</p>
課題	・ ASC後継企画の検討ベースに対し、予期せぬタイミングで関連する外部取り組み（CHS Allianceによるアセスメント区分の改訂）が生じたことによる方向性の調整が必要になっている。
指標の達成状況	<p>・ ASC2021実施5件（累計51団体）</p> <p>・ CHS運動化した診断ツール案：年度後半に完成予定</p> <p>・ 正会員NGO向けにコンプライアンスに関する勉強会を開催：合計2回。テーマ「AIリテラシー～正しく備えて組織力強化へ」「信頼を積み上げチームを加速させる報連相の極意～成果を確実にする組織内コミュニケーション」</p>

4. 広報

事業名	JANICとNGOセクターの広報強化
ステークホルダー	NGO、他セクター、市民、外部メディア
今年度の成果目標	(A) JANICの活動の多面性を見せる広報活動を展開する (B) JANICが提供する会員向け広報サービスがより多くの会員団体に活用されている (C) JANICの既存のオンライン広報媒体が無駄なく効率的な形で整理されている
今年度の活動	(A-1) 定期的なメールの発行と、ウェブサイト・SNS等でのタイムリーな情報発信を行う (A-2) 情報の受け手がJANICとどのような接点を持ちうるのかヒントを与えられるような投稿を特にFacebookで増やす (A-3) 外部向けの報告書や各種営業広報ツールの作成、更新を行う (B) NGOインフォメーション等について会員団体へ周知を行う (C) JANICの既存のオンライン広報媒体の課題を整理・把握し、改善に向けた計画に着手する
実施内容	JANICの活動の多面性を可視化し、ネットワーク組織としての発信力を強化するため、デジタル媒体の刷新と会員向けサービスの拡充を図った。 (A) デジタル媒体の戦略的運用と素材整備： ウェブサイト、メルマガ、SNSを連動させ、タイムリーな情報発信を展開した。特にFacebookでは現場の「温度感」が伝わる投稿を強化し、接点の創出に努めた。あわせて、事業報告書や活動紹介プレゼン資料、パンフレット等の広報素材を最新版へ全面的に更新した。 (B) 会員団体の広報支援とサービス拡充： 加盟団体の広報ニーズに応え、緊急支援や政策提言に関する動向を迅速に集約・発信することで、セクター全体のリーチ拡大を支援した。また、「NGOインフォメーション」の周知徹底や正会員専用サイトの新規立ち上げを行い、会員向け広報支援の質を向上させた。 (C) オンライン媒体の最適化と基盤強化： 既存媒体の課題を整理し、旧サイトとメルマガの本体統合を内製技術で完遂。配信体制を一元化し、大幅なコスト削減を実現した。また、外部委託による定期バックアップ体制の構築や検索システムの刷新を行い、保守・セキュリティ面での信頼性を強化した。
成果	・デジタル媒体での過去最高のエンゲージメント獲得： メルマガ開封率45～54%（業界平均の約2倍）、Facebook流入数昨年度比205%を達成。 ・会員活動の可視化と満足度向上： 「活動を広く周知してほしい」という会員ニーズに応える広報機能を強化したことで、各団体のプレゼンス向上に寄与。ネットワーク組織としての価値を再定義した。 ・大幅なコスト回避の実現：サイト統合・データ移行を内製技術で完遂。外注で発生したであろう数百万円規模の予算を削減。 ・会員エンゲージメントの向上：NGOインフォ活用率が目標を上回る48.5%に到達。 ・情報発信の自前化と迅速化：サイトの更新不能なページをゼロにし、組織内でタイムリーな情報更新が可能な体制を再構築。
課題	・高度な内製業務の標準化：属人化しやすい専門業務のマニュアル化とナレッジ共有 ・正会員向け広報サポートの継続的改善：新設した正会員サイトや既存サービスの利用状況を分析し、会員ニーズの変化に即したサービスの継続的なブラッシュアップに取り組む ・国内で広がる排他主義等による国際協力業界への逆風に立ち向かえるような戦略的広報の展開
指標の達成状況	・本体メールニュース：12回 ・TL メールマガジン：12回 ・FB：写真付き活動報告投稿件数：55件（目標達成率275%） ・NGOインフォメーション利用率：48.5%（目標達成率121%、分母163団体に対し82団体が利用）

5. 経営管理

事業名	会員管理
ステークホルダー	会員団体
今年度の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・会費が予定通り回収できている ・会員情報が適宜更新され、適切に共有されている
今年度の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・定款・会員規程・会員区分変更に伴う事務手続き ・会員入会審査・退会処理 ・会費請求 ・会員オリエンテーション ・会員データの管理
実施内容	<p>団体の活動基盤である正会員、パートナー会員（非営利・企業）、および個人寄付者の適切な管理と、安定的かつ円滑な運営体制の維持に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員種別ごとの適正な管理とフォローアップ： <p>正会員：既存会員への会費請求を下期に実施し、回収率98%を達成。また、情報共有漏れを防ぐため、メーリングリスト等の登録状況を精査・更新したほか、新規入会団体へのオリエンテーションを順次実施した。</p> <p>パートナー会員（非営利・企業）：既存会員への更新案内と会費請求を滞りなく行い、回収率100%を達成した。入退会希望に対しては随時、柔軟かつ迅速な対応を継続した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人寄付基盤の拡充： <p>個人会員およびマンスリーサポーターの維持・拡大に向け、新たな施策として「港区ふるさと納税制度」の利用を開始し、寄付者の利便性向上とチャネルの多様化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務手続きとデータ管理： <p>定款や会員規程の変更、および区分変更に伴う各種事務手続きを正確に遂行するとともに、会員データの適宜更新を行い、情報の正確性を担保した。</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・正会員：パートナー会員からの移行2団体を含む8団体が新規入会し、125団体が正会員となった。 ・パートナー会員非営利：3団体が新規入会した。また、36既存会員団体から会費を徴収した。 ・企業会員：1企業入会。20既存会員企業から会費を徴収した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー会員非営利：会員情報の更新のタイムリーな把握が難しい。 (会費請求のリマインド連絡の際、担当者の変更や、退職の情報を知ることがある) ・企業会員：退会希望が6企業あった。 ・個人会員・マンスリー：新規寄付者の開拓、入金チャネルが多く煩雑。
指標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・正会員：会費回収率は98%。 ・パートナー会員非営利：会費回収率は達成(100%) ・企業会員：会費回収率は達成(100%)
事業名	会計・経理・財務
ステークホルダー	JANIC
今年度の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が業務効率や意思決定のスピードが上がり業務が円滑化につながる。 ・職員が管理業務における工数が軽減され、活動に使う工数が増えている。 ・正確な会計・経理・財務により財務データが算出され、JANIC経営層が正確な財務状況を把握できる。
今年度の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・サイボウズにおける会計・経理関連決裁フローからfreee会計への移行作業を行う。 ・現在使用している会計/経理/財務ツール（予実見込表・仕訳日記帳）からfreee会計によるデータ移行作業を行う。 ・freee会計導入に伴い税理士、業務委託業者、JANICによる抜け漏れの無い会計・経理管理体制を再構築する。

実施内容	<p>業務効率の向上と財務データの正確性を確保するため、会計システムの「freee会計」への全面移行および、それに伴う経理フローの再構築を実施した。</p> <p>システムの刷新とデータ移行： サイボウズ上の決裁フローをfreee会計へ移行するとともに、旧ツール（予実見込表・仕訳日記帳等）からのデータ移行を完遂。銀行APIとの連携も実施し、手作業によるミスを排除した。</p> <p>ペーパーレス化と管理体制の再構築： スキャン保存規程を新たに策定し、電子保存を原則化。これにより、年間10冊に及んでいた紙の証憑ファイルを1冊に削減する大幅なペーパーレス化を実現した。また、税理士や外部委託業者を含めた、抜け漏れのない新たな経理管理体制を構築した。</p> <p>バックオフィス・システムの連携強化： freeeの「人事労務」「会計」「工数管理」の各システム間連携を実施。部門をまたぐデータの一元管理を可能にし、職員の管理工数の削減と、経営判断に資する迅速な財務データ算出の基盤を整えた。</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・サイボウズにおける会計・経理関連決裁フローからfreee会計への移行作業を行った。 ・現在使用している会計/経理/財務ツール（予実見込表・仕訳日記帳）からfreee会計によるデータ移行作業を行った。 ・freee会計導入に伴い税理士、業務委託業者、JANICによる会計・経理管理体制を再構築した。 ・紙証憑と保存ファイルの削減。（ファイル数10冊から1冊に減） ・紙証憑の提出廃止。 ・スキャン保存規程策定と発効。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・freeeへのシステム移行に伴う運用ルールの定着フェーズにある。現在は複数名による確認体制で精度を担保しており、今後はさらなる習熟度の向上と効率的な自走化を目指す必要がある。 ・本業務への工数捻出。
指標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が「業務効率および工数が改善された」との回答-70%以上:導入当初の職員数と年度末の職員数が異なり評価未実施。 ・使用開始したfreee会計ソフトの状態：サイボウズを利用していたフローについてはfreeeへ移行し、運用している。 ・freeeから算出された財務データ：予実、仕訳日記帳など過去手作業で作成していたデータ算出可能。また、課題であったデータの正確性についてはシステムからのアウトプットのため向上している。
事業名	人事労務/組織開発
ステークホルダー	JANIC
今年度の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問社労士らと調整し、就業規則・細則・規程・規定の見直しを行うことで、職員の安定的な就労環境が守られ、内外共に組織として信頼を得ることができる。 ・職員が管理業務における無駄な工数の発生が軽減され、活動に使う工数時間と労力が増えている。 ・一元化された人事労務データにより、JANIC経営層が正確な人事労務状況を把握できる。 ・新役員体制にスムーズに移行し、ガバナンス体制が整備される。 ・役職員のコンプライアンスに関わる認識が更新され、時代のニーズ・要請に即した組織体制が実現している。
今年度の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・役員改選に伴う役員選考委員会の運営 ・昨年度から実施しているガバナンスを含む組織体制の改善と業務の整理を完了させ、振り返りと報告をする ・就業規則・諸規則を更新する ・役職員のコンプライアンス順守及び、その他必要な研修を実施する ・freee人事労務使用開始により、サイボウズにおける人事労務関連決裁フローを廃止とする

実施内容	<p>次世代のガバナンス体制への移行と、デジタル活用による人事労務基盤の刷新、および組織文化の醸成に取り組んだ。</p> <p>(1) 新役員体制への移行とガバナンス強化： 役員改選（2025-26年度）に伴う選考委員会を運営し、新役員へのオリエンテーションを実施。あわせて役員報酬規程の改訂や決裁権限規程の見直しを行い、適正なガバナンス体制を整備した。</p> <p>(2) 人事労務のDX推進と環境改善： 「free人事労務」を導入し、諸申請や給与支給フローを一本化した。システム間連携（会計・工数管理）や銀行API連携により、管理工数の大幅な削減とデータの正確性向上を実現。また、顧問社労士との連携により旅費規程等を実情に合わせて改訂し、職員の出張環境を改善した。</p> <p>(3) 組織開発とコンプライアンスの推進： マネージャー層へのコーチング実施や、役職員会議での新規事業議論を通じて組織方針の浸透を図った。また、コンプライアンス研修の実施を行い、内外から信頼される組織基盤の構築を推進した。</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問社労士らと調整し、旅費規程（海外出張及び国内出張日当（宿泊費）、食費）規程を見直し。職員の出張環境の改善に貢献した。 ・free人事労務の導入により、給与明細配布における紙の削減、エクセル出勤簿等様々なツールを給与算定にあたり作成する必要が減り、職員の工数の発生軽減に貢献した。 ・一元化された人事労務データにより、JANIC経営層および職員がオンライン上でデータ把握できる環境づくりに貢献した。 ・新役員体制にスムーズに移行し、ガバナンス体制が整備された。 ・役職員のチームビルディングの向上に着手した。 ・決裁権限規程および一覧表の改訂
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・free人事労務の機能に関する担当者がまだ熟知とは言えないこと。 ・就業規則における全体改訂。 ・決裁権限規程および一覧表の改訂による運用の安定化。 ・工数管理における事業採算性上の活用。業務委託者が事務局内スタッフの半数以上を占めるなか、雇用職員のみを対象とした工数管理システムの有益度合い。
指標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・更新され、運用が開始された就業規則・細則。もしくは就業規則・細則修正箇所1箇所以上：3テーマ ・役職員が全員必須で参加するコンプライアンス関連研修実績-1回以上：1回 ・職員による「業務効率および工数が改善された」との回答-70%以上：未実施 ・使用開始したfree人事労務ソフトの状態：本ソフトにより勤怠管理、給与算定、各種申請を実施中。大きな問題は無い。 ・freeから算出された人事労務データ：勤怠関連、税務関連、給与関連、官公庁提出関連など各種データを作成し社労士、業務委託者等と共有し実務進捗中。大きな問題は無い。
事業名	ICT・情報管理
ステークホルダー	JANIC
今年度の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・データ類が整理されていることで職員の事務効率化と工数の削減が図られる。 ・各ツールの利用する目的とツールの運用ルールを策定し、共通の認識のもとでJANICスタッフがツールを使うことでツール内の記録も統一化され、記録のわかりづらさが軽減している。また、理解する時間の削減にもつながり得るため、業務効率化にもつながる。
今年度の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインストレージ内の情報整理及びGoogle Workspaceを中心にICT情報をプラットフォーム化 ・利用しているICTツールの利用目的の明確化 ・職員が共有して使用するツール（Slack、Cybozu、Dropbox、Salesforceを中心）の最低限の運用ルールを作成、周知
実施内容	<p>組織全体の事務効率化とセキュアな情報共有を実現するため、ICTインフラの再構築と、Google Workspaceを中心とした情報プラットフォームへの集約を推進した。</p> <p>(1) データストレージの集約と移行： 従来のDropboxからGoogle Workspaceへのデータ移行作業を実施し、オンラインストレージ内情報の整理・可視化を推進した。これにより、複数のツールに分散していた情報を一元的に管理できる体制を整えた。</p> <p>(2) 運用ルールの策定準備とインフラ設定： 各ツールの利用目的の明確化と統一ルールの策定に向け、まずはGoogle Workspaceの高度な設定およびインフラ環境の整備を優先的に遂行した。これらを基盤として、次年度以降の運用ルールの定着とさらなる工数削減を図る。</p>

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・DropboxおよびGoogle Drive、Google Workspaceにおける保管状態の可視化とデータ移行が進んだ。 ・Slack以外の職員間連絡ツールの再開により、1つの手段に依存しない連絡体制構築に貢献。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・既存データの整理と移行に伴う、技術的検証および不具合対応へのリソース集中。 ・ICT活用の習熟度向上を通じた、業務オペレーションのさらなる効率化。 ・セキュリティ強化に向けた、認証情報およびアカウント管理フローの再定義。 ・専任体制の検討を含む、ICT基盤整備に特化した工数管理と人員配置の最適化。
指標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・整理されたデータ状態：データ整理実施済。 ・職員の工数改善：プラットフォーム策定含め作業実施中のため、評価不能。 ・職員の「改善した」と言う回答-70%以上：プラットフォーム策定含め作業実施中のため評価不能。 ・職員による利用目的の周知と認識、完成した運用ルール：データ移行にかかるプラットフォーム設定等に時間を集中しているため、ルール等未策定。
事業名	総務・法務
ステークホルダー	JANIC
今年度の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・規程・規定を適切に改定・更新し、健全な組織運営を行っている ・職員がシェアオフィスにおいて必要な業務実施ができる。
今年度の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・主に弁護士や税理士をパートナーとし、諸規則を整備する（継続） ・シェアオフィス移転後の就労環境体制を構築する
実施内容	<p>健全な組織運営を支えるための法的基盤の整備と、物理的な就労環境（シェアオフィス）の最適化を推進した。</p> <p>（1）法規遵守とデジタル対応の基盤整備： 税理士との連携により、電子帳簿保存法および新規会計システム導入の根拠となる「スキャン保存規程」を策定・発行した。これにより、コンプライアンスを遵守したリモートワーク体制の構築と、業務効率化の法的裏付けを完了させた。</p> <p>（2）シェアオフィス環境の改善と資産整理： 限られた執務スペースを有効活用するため、オフィス内ロッカーや外部倉庫の物品整理を継続的に実施した。ドナー（資金提供者）の要請に応じた「鍵付きキャビネット」の設置など、セキュリティと利便性を両立させた就労環境の構築に努めた。</p> <p>（3）規程・規定の適切な運用： 事業年度を通じて計3テーマの諸規則を整備し、社会情勢や組織の変化に即した適正なガバナンス体制を維持した。</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・freee導入根拠である「スキャン保存規程」が発行されたことにより、コンプライアンス遵守がより進んだ環境下のリモート体制における業務効率化実現に貢献した。 ・書類や物品整理環境の維持に貢献した。この点は、「物が多すぎて探しづらい」「物をまず探す」などで発生していた工数削減に貢献した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外部倉庫の経費削減。昨今の価格高騰により保管料も増のため、保管している物品の破棄・整理を行い、よりコンパクトで経費を抑える部屋への移動を要検討。
指標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・更新された規程・規定：3テーマ達成 ・就労環境に関する改善意見が5件以下：2件 <p>1) ドナーからの要請に応える書類保管場所（鍵付きのキャビネでの保存場所提供にて対応）</p> <p>2) 共有倉庫鍵、文具類の整理</p>

3. 自己財源の推移と予算比

	2025年度予算	2025年度実績			2024年度実績		2023年度実績		
		団体数	金額	進捗率	団体数	金額	団体数	金額	
会員収益	正会員	9,800,000	125団体	10,434,990	106.48%	121団体	9,483,333	108団体	8,255,698
	団体会員	2,000,000	39団体	1,895,000	94.75%	58団体	2,542,500	59団体	2,653,333
	企業会員	2,400,000	21団体	1,750,000	72.92%	21社	1,950,000	21社	1,650,000
	計	14,200,000		14,079,990	99.15%		13,975,833		12,559,031
寄付金収益	寄付金	2,700,000		1,745,835	64.66%		9,538,920		2,496,808
	協賛金	1,000,000		1,090,000	109.00%		55000		0
	計	3,700,000		2,835,835	76.64%		9,593,920		2,496,808
自主事業収益	セミナー収益	746,000		831,000	111.39%		796000		3,114,500
	講師派遣	1,500,000		388,482	25.90%		1,655,460		1,417,442
	受取手数料(ASC等)	0		220,000	-		170000		440000
	周旋収益	2,100,000		2,098,865	99.95%		2,292,338		2,501,128
	コンサルティング	0		30,000	-		4825100		1,082,950
	物品販売収益他	500,000		343,270	68.65%		520346		665424
	計	4,846,000		3,911,617	80.72%		10,259,244		9,221,444
自己財源 総合計	22,746,000		20,827,442	91.57%		33,828,997		24,277,283	
経常収益	99,384,846		83,514,980	84.03%		100,524,568		132,521,627	
自己財源比率	23%		25%			34%		18%	

2025年度の自己財源にかかる評価は以下のとおりである。

1. 会員収益

企業会員の収益は変動があるものの、会員収益総計としては連続3年度に渡ってやや増加傾向であるため、当団体の活動主体かつ組織運営上の要である「会員」という基盤は安定していると言える。

2. 寄付金収益と自主事業収益の減少

前年度に比べ大きな変動が見られた収益は、寄付金収益と自主事業収益であった。寄付金収益と自主事業収益の減少の主要因は「団体全体の活動において、リソースの選択と集中の結果、自主事業収益に向けたリソース配分が十分にできず、有効な戦略構築とその実行が叶わなかったため、収益化につながらなかった」ことである。

3. 課題

2024年度に達成した「自己財源3,000万円超（自己財源比率34%）」は、当団体の潜在的な事業推進力を示す重要な指標である。しかし、2025年度における当該収益の大幅な減少は、収益構造が「単発の寄付」など一部の収益に依拠していることを示している。長期的な組織の自律性を担保するためには、一時的な「数字の回復」ではなく、「自己財源への注力と自己財源による収益の平準化」が課題である。

4. 役員・会員一覧

<役員> 2026年3月31日時点

理事長	鬼丸 昌也	(特活) テラ・ルネッサンス	創設者・理事
副理事長	岩附 由香	(特活) ACE	代表
副理事長	棚田 雄一	(公財) プラン・インターナショナル・ジャパン	専務理事・事務局長
理事	赤堀 久美子	(株) リコー	ESG 戦略部 ESG センターESG 推進室 室長
理事	荒井 昭則	(特活) コンフロントワールド	代表理事
理事	金田 晃一	(株) NTT データグループサステナビリティ 経営推進本部	シニア・スペシャリスト
理事	桑原 香苗	(有) フィールドシフト	代表取締役
理事	小池 宏隆	(一社) アース・シェルパ	代表理事
理事	小美野 剛	(特活) CWS Japan	事務局長
理事	斎藤 利之	障害分野 NGO 連絡会(JANNET)	幹事
理事	濱川 知宏	(一社) Earth Company	共同創設者 & 最高探求責任者
理事	古川 千晶	(特活) 難民を助ける会	常任理事・事務局長
理事	望月 亮一郎	(特活) ワールド・ビジョン・ジャパン	支援事業第一部 部長
理事	門田 瑠衣子	(特活) PLAS	代表理事
理事	山内 幸治	(特活) ETIC.	シニア・コーディネーター/ Co-Founder
理事	吉田 建治	(特活) 日本 NPO センター	事務局長
監事	上野 史久	セシャトグループ セシャト税理士法人	共同代表
監事	森 玲子	東京ボランティア・市民活動センター	専門員 (相談担当)
顧問	伊藤 道雄	(特活) アジア・コミュニティ・センター21	チーフアドバイザー
顧問	大橋 正明	(一社) SDGs 市民社会ネットワーク	共同代表理事

<会 員> 2026年3月31日現在

正会員 [125団体]

- (特活) アーシャ=アジアの農民と歩む会
(一社) アース・カンパニー
(特活) アーユス仏教国際協力ネットワーク
(特活) アイキャン
(特活) あおぞら
(特活) IVY
(特活) アクセプト・インターナショナル
(学) アジア学院-アジア農村指導者養成専門学校
(公社) アジア協会アジア友の会
(特活) アジアキリスト教教育基金
(特活) アジア・コミュニティ・センター21
(特活) Adovo
(特活) ADRA Japan
(特活) アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)
(特活) アフリカ日本協議会 (AJF)
(特活) AfriMedico
(特活) ANT-Hiroshima
(特活) ARUN Seed
(特活) ASHA
(特活) ESA アジア教育支援の会
(特活) イカオ・アコ
(特活) e-Education
(特活) WE21 ジャパン
(特活) ウォーターエイドジャパン
(特活) ACE
(特活) エイズ孤児支援 NGO・PLAS
(特活) SDGs・プロミス・ジャパン
(一財) A-GOAL
(特活) JIYU
(特活) エファジャパン
(特活) エフエムわいわい
(公財) オイスカ
(特活) 開発教育協会
(一社) かたわら
(特活) かものはしプロジェクト
(特活) カレーズの会
(特活) 環境修復保全機構
(特活) グッドネーバーズ・ジャパン
(一社) グリーンピース・ジャパン
(特活) クロスフィールズ
(特活) Global Bridge Network
(公財) ケア・インターナショナル ジャパン
(特活) 国際インフラパートナーズ
(公財) 国際開発救援財団 (FIDR)
(特活) 国際協力 NGO・IV-JAPAN
(特活) 国際子ども権利センター
(特活) 国境なき子どもたち
(一社) コペルニク・ジャパン
(特活) 金光教平和活動センター (KPAC)
障害分野 NGO 連絡会 (JANNET)
(特活) シャプラニール=市民による海外協力の会
(特活) ジャパンハート
(公社) シャンティ国際ボランティア会
(特活) ジャパン・プラットフォーム
(公財) ジョイセフ
ジュマ・ネット
(特活) JUNKO Association
(特活) 地雷廃絶日本キャンペーン(JCBL)
(公社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
(特活) 聖地のこどもを支える会
(特活) CWS Japan
(公財) 世界宗教者平和会議 (WCRP) 日本委員会
(特活) 世界の医療団
(一社) ソーシャルコンパス
(一社) ソリダリダード・ジャパン
(特活) 多文化共生センター東京
(特活) Dialogue for People
(一財) ダイバーシティ研究所
タンザニア・ポレポレクラブ
(特活) 地球市民の会
(特活) 地球の木
(特活) 地球のステージ
(特活) 地球の友と歩む会/LIFE
(特活) チャイルド・ファンド・ジャパン
(特活) DAREDEMO HERO
(特活) テラ・ルネッサンス
(特活) 難民支援協会
(特活) なんみんフォーラム
(特活) 難民を助ける会 (AAR Japan)
(特活) 日本雲南聯誼協会
(公社) 日本キリスト教海外医療協会の会
(特活) 日本国際ボランティアセンター (JVC)
(特活) 熱帯森林保護団体
野毛坂グローバル
(特活) ハート・オブ・ゴールド
(特活) パルシク
(特活) パレスチナ子どものキャンペーン
(特活) ハロハロ
(特活) ハンガー・フリー・ワールド
(特活) BHN テレコム支援協議会
(公財) PHD 協会
(特活) Piece of Syria
(特活) ピースウィンズ・ジャパン
(一社) ピースボート災害支援センター
(特活) ピープルズ・ホープ・ジャパン
(特活) ヒューマンライツ・ナウ
(特活) フェアトレード・ラベル・ジャパン
(公財) プラン・インターナショナル・ジャパン

(特活) 災害人道医療支援会 (HuMA)
(特活) SALASUSU
(公財) CIESF
(一財) CSO ネットワーク
(特活) ジーエルエム・インスティテュート
(特活) JIM-NET (日本イラク医療支援ネットワーク)
(特活) シェア=国際保健協力市民の会
(一社) シェア・ザ・プラネット
(特活) JFC ネットワーク
(特活) 持続可能な開発のための教育推進会議
(一社) JLMM
(特活) JHP・学校をつくる会

(特活) ブリッジ エーシア ジャパン
(特活) フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
(特活) マラリア・ノーモア・ジャパン
(特活) 緑のサヘル
(特活) ミャンマー ファミリー・クリニックと菜園の会
(特活) ラオスのこども
(特活) Reach Alternatives (REALs)
(特活) Little Bees International
(特活) れんげ国際ボランティア会
(特活) ロシナンテス
(特活) LOOB JAPAN
(特活) わびねす
(特活) ワールド・ビジョン・ジャパン
(特活) ワールドランナーズ・ジャパン

協力会員 (パートナー会員)

パートナー会員 (団体) [39 団体]

(一財) ASICS Foundation
(一社) アジアパシフィックアライアンス
(公財) アジア福祉教育財団
(公財) 味の素ファンデーション
(一社) International Medical Corps Japan
(公財) ウェスレー財団
(特活) NPO サポートセンター
(一財) MRA ハウス
(一財) 大竹財団
カリタスジャパン
(特活) 経済人コー円卓会議日本委員会
(公財) 公益法人協会
(一財) 国際開発センター
(特活) 国際ボランティア学生協会
(特活) 国連 UNHCR 協会
(一財) ササカワ・アフリカ財団
(一財) 自治体国際化協会
(宗) 真如苑
聖心女子大学
(宗) 創価学会 平和委員会

(公財) SOMPO 環境財団
(一財) 東京都つながり創生財団
(公財) トヨタ財団
(特活) 日本 NPO センター
(一財) 日本承継寄付協会
(一財) 日本国際協カシステム
(公財) 日本財団
日本生活協同組合連合会国際部
(公財) 日本非営利組織評価センター
(特活) 日本ファンドレイジング協会
(公財) 日本ユニセフ協会
(公社) 日本ユネスコ協会連盟
日本労働組合総連合会
(公財) 日本 YMCA 同盟
BLP-Network
(一財) 北海道国際交流センター
UA ゼンセン
(一財) ゆうちょ財団 国際ボランティア支援事業部
(公財) 早稲田奉仕園

パートナー会員 (企業) [21 社]

味の素株式会社
伊藤忠商事株式会社
沖電気工業株式会社
花王株式会社
CSR アジア株式会社
ソニーグループ株式会社
損害保険ジャパン株式会社
武田薬品工業株式会社
株式会社東急エージェンシー
株式会社東芝
パナソニックホールディングス株式会社

ひとしずく株式会社
株式会社ビデオエイペックス
富士通株式会社
株式会社 Professionals For Impact
有限会社松田興業
三井住友海上火災保険株式会社
三菱商事株式会社
三菱地所株式会社
株式会社リコー
ヤマハ発動機株式会社

個人協力会員 & 寄付者

個人会員 [41名]

マンスリーサポーター [13名]

◆ JANIC が加入する団体の一覧

- ・ (一社) SDGs 市民社会ネットワーク
- ・ NGO 安全管理イニシアティブ (JaNISS)
- ・ NGO・外務省定期協議会「連携推進委員会」
- ・ NGO・外務省定期協議会「ODA 政策協議会」
- ・ NGO-JICA 協議会
- ・ (特活) 開発教育協会
- ・ (一社) グローバル・コンパクト・ネットワークジャパン
- ・ グローバル連帯税フォーラム
- ・ (特活) 持続可能な開発のための教育推進会議
- ・ 市民社会スペース NGO アクションネットワーク (NANCiS)
- ・ 社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク (NN ネット)
- ・ 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)
- ・ 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム
- ・ 東京都災害ボランティアセンター アクションプラン推進会議
- ・ (特活) 日本 NPO センター
- ・ (特活) 日本ファンディング協会
- ・ ビジネスと人権 市民社会プラットフォーム
- ・ 防災・減災日本 CSO ネットワーク (JCC-DRR)
- ・ みんなの SDGs
- ・ Asia Development Alliance (ADA)
- ・ Asia Pacific Regional CSO Engagement Mechanism (AP-RCEM)
- ・ Asia Pacific Regional CSO Engagement Mechanism (AP-RCEM) East Asia
- ・ Community of Democracies (CoD) Civil Society
- ・ Pillar
- ・ CHS Alliance
- ・ CIVICUS
- ・ Civil7 (C7)
- ・ Civil20 (C20)
- ・ CSO Partnership for Development Effectiveness (CPDE)
- ・ DAC-CSO Reference Group
- ・ Forus
- ・ Global Summit Watch
- ・ NGO Major Group
- ・ Reality of Aid Network
- ・ TAP Network
- ・ World Benchmarking Alliance

◆ JANIC が事務局を担うネットワーク一覧

- ・ NGO-労働組合国際協働フォーラム
- ・ 支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク (JQAN)
- ・

◆ JANIC 役職員が委員等を務める外部組織の一覧

(上述ネットワーク以外)

- ・ グローバルフェスタ JAPAN 実行委員会
- ・ 国際協力機構 (JICA) 業績評価 独法評価アドバイザー
- ・ JICA 環境社会配慮助言委員会」選考委員

5. 組織の運営

(1) 事務局体制

事務局の人員構成は、スタッフに加え、アドバイザー、ボランティア、専門家等を含めて30名程度で業務を分担して実施した。また、ワーキング・グループや HAPIC、グローバルフェスタ、アドボカシーなどの各事業において会員と一緒に事業を実施する体制を強化した。

経営改革と財務改善の途上である現状を踏まえ、決裁権限については理事長・事務局長を中心に日常的な経営判断に関する迅速な意志決定を行う体制を継続した。

(2) 役員体制

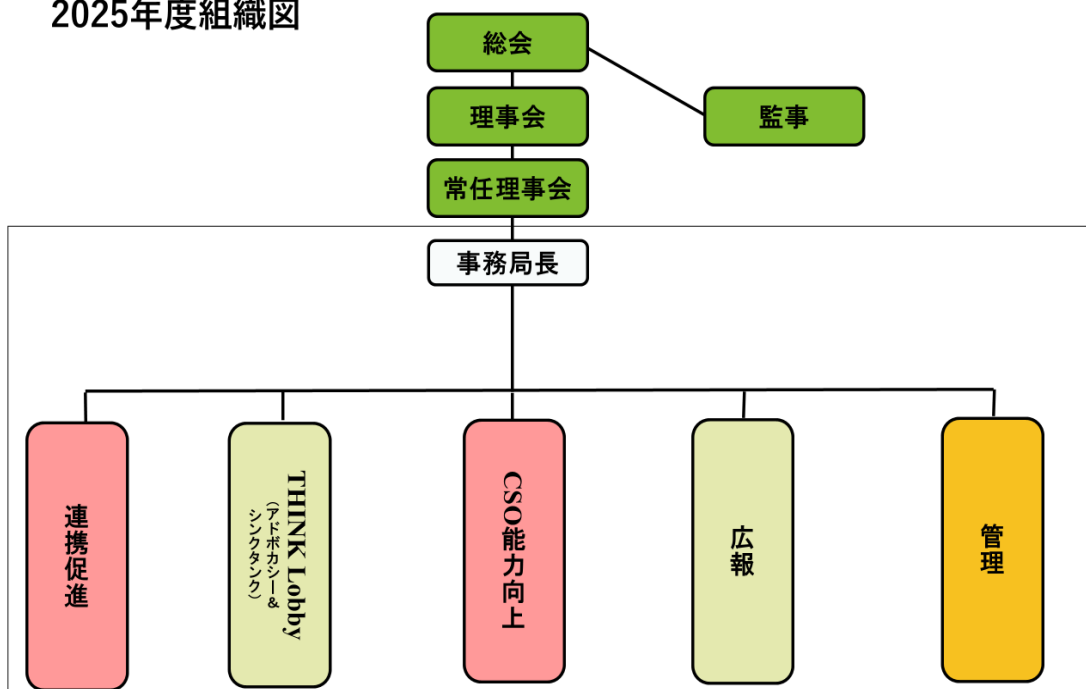
2025年度は役員改選の年であり、2024年度に設置した役員選考委員会のリーダーシップにより、6月の通常総会で新役員の決議を行った。経営の一貫性を目指し、選任された2025-2026年度理事19名中13名が継続理事、6名が新任理事という割合で、役員を継続した理事が多く（継続理事の割合が68%）となった。また、例年通り、正会員に加え有識者理事も加え、多様な知見を JANIC の経営に反映させる体制とした。

会議体としては、年4回程度の理事会に加え、毎月1回程度の常任理事会を開催し、新役員体制においても常任理事会の機能強化を行い、理事長・事務局長の日常的な経営判断に対するサポートを継続とした。また、アドボカシーやワーキング・グループなどの各種事業にも理事が関わる体制を継続した。

また、人権を標榜する JANIC においてコンプライアンスを重要視する組織文化の醸成にも継続して取り組んだ。

(3) 組織図

2025年度組織図



◆ 通常総会

日時：2025年6月20日（金）10:00～14:30

場所：オンライン

出席：99 団体（当日出席団体 42 団体。書面評決団体 21 団体、評決権委任 36 団体）

議題：

[第一部]

（審議） 1号議案【2024 年度事業】、 2号議案【2024 年度決算】、 3号議案【役員改選】

（報告） S 戦略、2025 年度事業/予算

（情報共有） パナソニック オペレーショナルエクセレンス（株）、（一財）自治体国際化協会

[第二部]

（オンライン） つながる・ひろがる・動き出す！協働のヒントを持ち帰ろう：企業と NGO の連携最前線

◆ 理事会

2025 年度は合計 4 回の理事会を開催した。理事会への出席率は、委任・書面評決をあわせて、平均約 97%であった。また、常任理事会は月 1 回の開催にて、計 12 回実施された。

	日時	議題
第 1 回	2025 年 5 月 26 日	■決議 役員報酬規程の改訂、時期役員候補者、総会上程案（2024 年度事業報告・決算・監査報告）、総会式次第、NexTreams との契約 ■報告 謝金支払規程、2024 年度事業報告・決算・監査、2025 年度事業計画・予算・ドナー採択状況、業務整流化、総会第 2 部企画、JANIC 広報と THINK Lobby 広報の統合
第 2 回	2025 年 6 月 20 日	■決議 理事長・副理事長の互選、常任理事会の設置、コンプライアンス担当理事（含むハラスメント担当理事）決定を常任理事会に委任することの可否
第 3 回	2025 年 11 月 26 日	■決議 今後の経営方針 ■報告 HAPIC、中間振り返り・収支見通し、新規事業報告、理事の退任
第 4 回	2026 年 3 月 27 日	■決議 決裁権限規程及び一覧表の更新、外部発信ガイドライン及び THINK Lobby 運営における決裁権限と役割に関する内規、事業計画・予算案 ■報告 収支見通し、予備監事監査、事務局人事報告

6. ワーキング・グループ一覧

No.	ワーキング・グループ名称	メンバー人数	活動開始年
1	NGO 組織強化	34	2014
2	公益法人 NGO 連絡会	21	2010
3	子どもと若者のセーフガーディング	7	2018
4	PSEAH	42	2020
5	NGO2030	16	2018
6	支援の現地化	10	2021
7	ジェンダー平等推進	72	2021
8	アフガニスタン	71	2021
9	NGO 広報	70	2023
10	多文化共生	29	2023
11	アドボカシー&ロビーイング	17	2023
12	ミャンマー	20	2023
13	企業と NGO との連携促進	28	2024
14	国際平和と安全	16	2025
15	サミット・ウォッチ・ジャパン	123	2025
16	持続可能な開発資金枠組み達成に向けた市民社会ネットワーク	32	2024
17	開発協カアドボカシー	11	2025

7. 提言書・発行物等一覧

<提言書・声明（共同発表含む）> (21 件)

- [援助システムを変革するとき：2024 年の援助額速報は富裕国への警鐘](#)（2025 年 4 月 17 日）
- [SDGs 進捗報告書「自発的国家レビュー（VNR）」に対するパブリックコメント](#)（2025 年 4 月 22 日）
- [パブリック・コメントの制限ではなく、市民参加の機会の保障を](#)（2025 年 5 月 13 日）
- [我々は億万長者ではなく、何億・何千万もの人々を支持する：債務を帳消しし、システムを変えよう](#)（2025 年 5 月 16 日）
- [第 4 回開発資金国際会議（FfD4）に向けた政策提言](#)（2025 年 5 月 20 日）
- [G7 財務大臣・中央銀行総裁声明に対する C7 の反応](#)（2025 年 5 月 27 日）
- [【公開書簡】日本はリスクが高く経済的にも成り立たないアラスカ LNG プロジェクトへの投資を拒否すべき](#)（2025 年 5 月 29 日）
- [G7 カナダ・スキスサミット：市民社会は SDGs の達成と国際協調主義の推進を求めます](#)（2025 年 6 月 13 日）
- [2025 年 G7 サミット首脳会合に対する Civil7 の反応](#)（2025 年 6 月 19 日）
- [イスラエル・イランは攻撃の即時停止を！G7 は平和構築と紛争予防に最大限の努力を！](#)（2025 年 6 月 20 日）
- [開発資金国際会議における世界の指導者たちへの公開書簡](#)（2025 年 6 月 30 日）
- [SDGs16+に関する 2025 年ローマ市民社会宣言](#)（2025 年 7 月 16 日）
- [日本政府の自発的国家レビュー（VNR）に関するコメント](#)（2025 年 7 月 23 日）

- [「人類の脅威」としてのエイズ・結核・マラリアを終わらせるため、日本政府の貢献を、今こそ、これまで以上にお願いします。](#) (2025年9月23日)
- [世界165の市民社会組織が、G20議長国に対し債務改革への行動を促す](#) (2025年10月14日)
- [SDGs実施に関する東アジア・北東アジア市民社会宣言](#) (2025年10月24日)
- [2025年度税制改正要望](#) (2025年10月30日)
- [いまこそ多国間主義の推進と市民社会との協働を：高市早苗総理大臣就任にあたって](#) (2025年10月30日)
- [人道支援の継続が最優先：イスラエル政府はNGO登録失効の取り消しを](#) (2026年1月16日)
- [米国・イスラエルによるイラン攻撃の即時停止と、日本政府の毅然とした対応をもとめます](#) (2026年3月5日)
- [共創社会に向けた「全国地域ネットワークNGOからのよびかけ」](#) (2026年3月19日)

<メディア掲載実績> (37件)

- alterna [「NGO13団体『パブコメ制限でなく市民参加のエネルギー政策を』」](#) (2025年4月15日)
- 東京新聞 [「数を競うものじゃない」パブリックコメント、大量投稿にどう対応？国民が政府に意見を伝える貴重な機会](#) (2025年5月14日)
- 週刊金曜日 [「国際協調主義の復権などを訴え『C7サミット』が市民社会の声をG7へ」](#) (2025年6月13日)
- CIVICUS Lens [「The roots of young people's political disengagement lie in their lack of representation」](#) (2025年6月19日)
- nippon.com [「日本のアフリカ支援 欧米後退で重要性増す TICADの果たした役割とは」](#) (2025年9月18日)
- Reuters [「Groups blast lack of progress on debt issues during South Africa's G20 presidency」](#) (2025年10月14日)
- インプレス NextPublishing [『SDGs白書2025 SDGsの先に描く未来』](#) (2025年10月)
- Paola Cavaliere and Junko Otani 編 [『Handbook of Disaster Studies in Japan』](#) (2025年10月)
- CIVICUS Lens [「The new prime minister signals a shift towards a confrontational approach that risks destabilising the region」](#) (2025年12月4日)
- 朝日新聞 with Planet デジタル版 [「世界を覆う社会課題 政策に市民社会の声を届ける「C7」とは？」](#) (2025年9月22日)
- 大阪ボランティア協会 [「市民活動重大ニュース2025」](#) (2026年1月30日)
- スタンフォード・ソーシャルイノベーション・レビュー日本版 [「民主主義の後退をどう見抜くか データが示す、世界の民主主義強化に向けた投資戦略」](#) (2026年2月3日)
- BtoBプラットフォーム、産経ニュース、現代ビジネス、おたくま経済新聞、SEOTOOLS、ウレぴあ総研、エキサイトニュース、Infoseek ニュース (インフォシークニュース)、JBpress (ジェイビープレス)、東洋経済オンライン、PRESIDENT Online (プレジデントオンライン)、朝日新聞デジタルマガジン&[and]、ニコニコニュース、NIKKEI COMPASS、Mapion ニュース (マピオンニュース)、ORICON NEWS(オリコンニュース)、STRAIGHT PRESS (ストレートプレス)、NewsPicks、ニフティニュース (@nifty ニュース)、とれまがニュース、@DIME (アットタイム)、ジョルダンニュース!、毎日新聞、時事通信社 (jiji.com)、Newsrelea

「【中東情勢】揺れる国際社会、日本の NGO はどう動いているか：JANIC が国内団体の最新ステートメントと支援状況をまとめて発信中」（計 25 媒体：2026 年 3 月 9 日～10 日）

<プレスリリース> (3 件)

- [【8/31 応募締切】Z 世代×国際協力のアクションを大募集。国内最大級の国際協カイベント「グローバルフェスタ JAPAN 2025」で学生アイデアコンテストを開催します。](#)（2025 年 7 月 2 日）
- [“課題解決の先へ。” HAPIC 2025 \(HAPPINESS IDEA CONFERENCE\)、11 月 17 日開幕！](#)（2025 年 10 月 3 日）
- [【中東情勢】揺れる国際社会、日本の NGO はどう動いているか：JANIC が国内団体の最新ステートメントと支援状況をまとめて発信中](#)（2026 年 3 月 9 日）

<後援・協力事業>

開催日	後援団体	イベント名
2025 年 8 月 3 日	特定非営利活動法人 開発教育協会	D-lab2025 (第 43 回開発教育全国研究集会)
2025 年 9 月～翌 3 月	リタワークス株式会社 コングラント株式会社	SOCIALSHIP2025
2025 年 10 月 4 日	一般社団法人 Earth Company	Re:Earth 2025
2025 年 11 月 7 日・8 日	コングラント株式会社	認定 NPO カンファレンス ignite!
2025 年 11 月 15 日	株式会社国際開発ジャーナル社	国際協カキャリアフェア 2025
2025 年 11 月 20 日 ～2026 年 3 月 1 日	特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会	FRJ スペシャル in Tokyo

8. 支援団体・支援者

◆ 助成金

一般財団法人大竹財団

日本労働組合総連合会

立正佼成会一食平和基金

Rockefeller Philanthropy Advisors (RPA) / Climate Emergency

Collaboration Group (CECG)

◆ ご寄付（10万円以上のご寄付をくださいました団体・個人の皆さま）

<団体>

花王ハートポケット倶楽部（学生アイデアコンテスト）

花王株式会社（学生アイデアコンテスト）

宗教法人真如苑（学生アイデアコンテスト）

<個人>

湯本 浩之様

松田 ゆたか様

◆ 受託事業、事業協力など

NGO-労働組合同際協働フォーラム

外務省

独立行政法人国際協力機構（JICA）

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

一般財団法人自治体国際化協会

創価学会

パナソニックホールディングス株式会社

パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社

ひとしずく株式会社

株式会社ベター・プレイス

Institute for Essential Services Reform (IESR)

International Center for Not-For-Profit Law (ICNL)